



KONICA MINOLTA



2024年8月9日

各 位

会 社 名 コニカミノルタ株式会社
代 表 者 名 代表執行役社長 兼 CEO 大幸 利充
(コード番号4902 東証プライム)
問 合 せ 先 経理部長 藤原 健一
(TEL 03-6250-2111)

**2025年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕(連結)(公認会計士等による期中
レビューの完了)**

当社は、2024年7月31日に2025年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕(連結)を開示いたしましたが、要約四半期連結財務諸表について、公認会計士等による期中レビューが完了しましたのでお知らせいたします。

なお、2024年7月31日に発表した要約四半期連結財務諸表について変更はありません。

以 上

2025年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年8月9日

上場会社名 コニカミノルタ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4902 URL <https://konicaminolta.jp>
 代表者 (役職名) 代表執行役社長兼CEO (氏名) 大幸 利充
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 藤原 健一 TEL 03-6250-2111
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

（1）連結経営成績（累計） （%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		事業貢献利益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	286,212	7.4	1,623	—	△395	—	△1,842	—	△3,609	—	△3,452	—
2024年3月期第1四半期	266,408	7.5	△4,086	—	△4,406	—	△5,788	—	△5,742	—	△5,566	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	△6.98	△6.98
2024年3月期第1四半期	△11.27	△11.27

（注1）「事業貢献利益」は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

（注2）四半期包括利益合計額 2025年3月期第1四半期 21,364百万円（6.7%） 2024年3月期第1四半期 20,019百万円（△39.0%）

（注3）「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」を基に算定して
 おります。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	1,400,507	572,473	558,379	39.9
2024年3月期	1,388,052	553,382	539,816	38.9

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		事業貢献利益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,160,000	0.0	40,000	53.7	13,000	△50.2	0	△100.0	0.00

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有
新規 一社 (社名)、除外 1社 (社名) Invicro, LLC

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期1Q	502,664,337株	2024年3月期	502,664,337株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	8,047,289株	2024年3月期	8,180,129株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期1Q	494,517,246株	2024年3月期1Q	493,962,873株

当社は、役員報酬BIP(Board Incentive Plan)信託を設定しており、当該信託に係る信託口が所有する当社株式 (2025年3月期1Q末 2,089,818株及び2024年3月期末2,223,585株) を自己株式として処理しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料7ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況.....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況.....	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	7
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	8
(2) 要約四半期連結損益計算書	10
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	11
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	12
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(その他の収益)	15
(その他の費用)	15
(セグメント情報)	16
(現金及び現金同等物)	19
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

① 業績全般の概況

	前第1四半期 連結累計期間 (自2023. 4. 1 至2023. 6. 30)	当第1四半期 連結累計期間 (自2024. 4. 1 至2024. 6. 30)	増減	
	億円	億円	億円	%
売上高	2,664	2,862	198	7.4
売上総利益	1,119	1,264	145	13.0
事業貢献利益(△は損失)(注)	△40	16	57	—
営業損失(△)	△44	△3	40	—
税引前四半期損失(△)	△57	△18	39	—
親会社の所有者に帰属する四半期損失(△)	△55	△34	21	—
	円	円	円	%
基本的1株当たり四半期損失(△)	△11.27	△6.98	4.29	—
	億円	億円	億円	%
設備投資額	77	77	0	0.1
減価償却費及び償却費	185	188	2	1.6
研究開発費	160	152	△8	△5.0
	億円	億円	億円	%
フリー・キャッシュ・フロー	△108	△82	26	—
	人	人	人	%
連結従業員数	39,731	39,378	△353	△0.9
	円	円	円	%
為替レート				
米ドル	137.37	155.88	18.51	13.5
ユーロ	149.47	167.88	18.41	12.3

(注) 「事業貢献利益」は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

当連結会計年度より、製品の市場における主要用途や事業の類似性を勘案しつつ、事業の選択と集中を加速し中期経営計画を確実に実行するため、「デジタルワークプレイス事業」、「プロフェッショナルプリント事業」、「インダストリー事業」、「画像ソリューション事業」及び「プレジジョンメディシン事業」の5事業に報告セグメントの区分を変更することといたしました。

当第1四半期連結累計期間(以下「当累計期間」)における当社グループの連結売上高は、2,862億円(前年同期比7.4%増)となりました。事業貢献利益は16億円(前年同期40億円の事業貢献損失から57億円の改善)、営業損失は3億円(前年同期44億円の営業損失から40億円の改善)となりました。税引前四半期損失は18億円(前年同期57億円の税引前四半期損失から39億円の改善)、親会社の所有者に帰属する四半期損失は34億円(前年同期55億円の親会社の所有者に帰属する四半期損失から21億円の改善)となりました。

円安による影響もあり、当社の5事業全てにおいて前年同期比で増収となりました。地域別では前年同期比で、アジア(除く中国)は約21%、中国は約17%、北米は約8%、欧州は約4%と増収となり、日本は約1%減収となりました。

事業貢献利益は、主にデジタルワークプレイス事業、プロフェッショナルプリント事業、及びプレジジョンメディシン事業の増収による売上総利益の増加と、固定費の削減等により全社の売上総利益率が約2ポイント改善したことが寄与し、前年同期比で大幅な改善となりました。

また、その他の収益として、主にプレジジョンメディシン事業におけるInvicro, LLCの持分譲渡に伴う売却益の調整で16億円を計上しました。一方、その他の費用では主にグローバル構造改革に関わる事業構造改善費用30億円、光学コンポーネントユニットにおける中国生産子会社2社の持分譲渡手続きにおける譲渡資産の公正価値評価における為替変動などによる損失6億円をそれぞれ計上しました。これらの結果、営業損失は前年同期比で40億円改善したものの3億円の営業損失となりました。

当期を2年目とする中期経営計画では、各事業に対する役割と期待を明確にし、事業の選択と集中を進めています。非重点事業と位置付けたプレジジョンメディシン事業では、創薬支援サービスを担うInvicro, LLC社の全持分譲渡を2024年4月に完了しました。残る遺伝子検査サービスも第三者資本活用の検討を積極的に推進していく予定です。また、方向転換事業と位置付けたDW-DXユニットは、地

域、サービスごとの採算を見極め地域・展開国と事業領域を絞り込んでいく予定です。

なお、上記の通り当第1四半期連結会計期間から報告セグメントの区分を変更しております。前年同期比較については、前年同期の数値を変更後の報告セグメントの区分に組み替えた数値で比較分析しております。詳細は、「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報)」に記載しております。

② 主要セグメントの状況

		前第1四半期 連結累計期間 (自2023. 4. 1 至2023. 6. 30)	当第1四半期 連結累計期間 (自2024. 4. 1 至2024. 6. 30)	増減	
		億円	億円	億円	%
デジタルワークプレイス 事業	売上高	1,432	1,520	87	6.1
	事業貢献利益	23	67	44	185.7
	営業利益	19	44	25	125.8
プロフェッショナル プリント事業	売上高	601	676	74	12.4
	事業貢献利益	8	17	9	118.5
	営業利益	9	16	7	78.9
インダストリー事業	売上高	296	309	13	4.4
	事業貢献利益	38	37	△0	△2.3
	営業利益	38	30	△8	△20.8
画像ソリューション 事業	売上高	217	228	10	4.9
	事業貢献利益	△27	△40	△12	—
	営業利益	△27	△42	△15	—
プレジジョン メディシン 事業	売上高	113	125	12	10.8
	事業貢献利益	△29	△2	27	—
	営業利益	△30	13	44	—
小計	売上高	2,662	2,860	197	7.4
	事業貢献利益	13	80	67	491.3
	営業利益	10	63	53	520.6
「その他」及び 「調整額」 (注2)	売上高	1	1	0	19.0
	事業貢献利益	△54	△64	△10	—
	営業利益	△54	△67	△13	—
要約四半期 連結損益計算書計上額	売上高	2,664	2,862	198	7.4
	事業貢献利益	△40	16	57	—
	営業利益	△44	△3	40	—

(注1) 売上高は外部顧客への売上高であります。

(注2) 売上高は「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報)」に記載の「その他」の外部顧客への売上高、営業利益は同記載のセグメント利益(△は損失)の「その他」と「調整額」の合計であります。

(注3) 当第1四半期連結会計期間から、従来「その他」に含めていたFORXAI及びQOLソリューションをユニットとして独立させ「画像ソリューション事業」に含めております。前第1四半期連結累計期間のセグメント情報についても、当変更を反映した後の数値により作成したものを開示しております。

1) デジタルワークプレイス事業

デジタルワークプレイス事業の売上高は1,520億円(前年同期比6.1%増)、事業貢献利益は67億円(前年同期比185.7%増)、営業利益は44億円(前年同期比125.8%増)となりました。売上高は、オフィスユニットが寄与し、これに伴い事業貢献利益が伸長しました。営業利益は、グローバル構造改革の一時費用を計上しています。

オフィスユニットは、前年同期比で増収となりました。A3複合機の販売台数は、前年同期比でカラー機は90%、モノクロ機は102%、全体では94%となり、ハードの売上高は為替が寄与し前年同期並みとなりました。消耗品やサービスなどのノンハード売上高は増収となりました。地域別では、中国やオーストラリア、インドなど一部の地域で増収、米国では下げ止まり、日本や欧州で減収となりました。

ITサービスなどの提供を中心とするDW-DXユニットは、前年同期比で増収となりました。欧米や日本でビジネスコンテンツの管理や業務プロセス管理を提供するサービスが好調であった他、日本ではAI

を用いた通訳サービスなど自社開発のサービスが伸長しました。

2) プロフェッショナルプリント事業

プロフェッショナルプリント事業の売上高は、676億円（前年同期比12.4%増）、事業貢献利益は17億円（前年同期比118.5%増）、営業利益は16億円（前年同期比78.9%増）となりました。

プロダクションプリントユニットは、前年同期比で増収となりました。カラー機の販売台数は95%、モノクロ機は88%、全体では93%となり、ハードの売上高は為替が寄与し増収となりました。そのなかで、注力している印刷速度が最も速いヘビープロダクションプリント(HPP)の販売台数は前年同期比で152%と伸長しました。消耗品やサービスなどのノンハードは前年同期比で増収となりました。地域別では、景気停滞の影響を受け、顧客のプリントボリュームが欧州では減少したものの、米国やインド、中国での需要が増加しました。

産業印刷ユニットは、前年同期比で増収となりました。インクジェット印刷機「AccurioJet（アキュリオジェット）KM-1e」の販売台数が増加しました。ノンハードは、生活必需品のパッケージやラベル、テキスタイルに関連するデジタル印刷需要の増加により、増収となりました。

マーケティングサービスユニットは、前年同期比で増収となりました。米国およびアジアでの主要顧客の販売促進活動が活発化し、プリント調達支援ビジネスが好調に推移しました。オンデマンドプリントも前年同期比で増収となりました。

3) インダストリー事業

インダストリー事業の売上高は309億円（前年同期比4.4%増）、事業貢献利益は37億円（前年同期比2.3%減）、営業利益は30億円（前年同期比20.8%減）となりました。主にセンシングユニットにおける売上減に伴う売上総利益の減少により減益となりました。なお、2023年10月にラックスビジョンズイノベーションテクノロジー有限会社と中国生産子会社2社の80%の持分譲渡契約を締結し、クロージングに向けた対応を進めていますが、譲渡資産の公正価値評価において為替の変動などもあり、6億円を損失として計上しています。

センシングユニットは、前年同期比で約4%の減収となりました。光源色向け計測器で顧客のディスプレイ設備投資抑制の影響を受け、大手顧客を中心に需要が減速し売上が減少したことが主な要因です。物体色向け計測器は前年同期並みの売上となりました。自動車の外観計測向け検査装置は、受注は着実に積みあがっていますが、期ずれの影響もあり前年同期並みの売上となりました。

機能材料ユニットは前年同期比で増収となりました。スポーツイベント等によるTVパネルの需要増加を捉え、VA用位相差フィルムの販売が増加しました。特に大型TV向けのSANUQI-VAは、前期での採用拡大により需要が堅調に推移しています。また、スマートフォン用薄膜フィルムにおいては、前期のサプライチェーンにおける余剰在庫が解消に向かい、需要が回復傾向となりました。

IJコンポーネントユニットは、前年同期比で増収となりました。前期末に開催された中国最大規模のサイングラフィックス関連展示会の活況により、ヘッドの販売が増加しました。また、主に工業用途向けなどの成長領域では、新規顧客での採用が進み、売上が増加しています。

光学コンポーネントユニットは、前年同期比で減収となりました。注力する産業用途の上流分野において半導体製造装置用及び車載用が増収となりました。また、半導体製造装置用は次世代研磨加工機を導入するなど今後の拡大に向けた取り組みを推進しました。一方、非産業分野では高輝度プロジェクタ用レンズの販売が市況影響を受け引き続き低調となりました。

4) 画像ソリューション事業

画像ソリューション事業の売上高は228億円（前年同期比4.9%増）、事業貢献損失は40億円（前年同期は27億円の事業貢献損失）、営業損失は42億円（前年同期は27億円の営業損失）となりました。主にヘルスケアユニットにおける売上総利益減少の影響により事業貢献損失と営業損失は拡大しました。

ヘルスケアユニットは、為替の影響により前年同期比で増収となりました。DRの販売台数は、米国を中心に伸長しました。当社が注力しているX線動態解析システムの販売台数は好調を維持し、アジアでは伸長しました。超音波診断装置の販売台数は、日本を中心に堅調に推移しています。医療ITの販売は、日本を中心に伸長しました。

画像IoTソリューションユニットは、前年同期比で増収となりました。欧米での監視カメラソリューションの販売が堅調に推移しています。また2022年に買収した自動ナンバープレート認識ソリューションを提供するVAXTOR Technologies, S.L.（本社：スペイン）の販売も好調を維持しています。

映像ソリューションユニットは、前年同期比で増収となりました。プラネタリウム直営館での集客が堅調、2019年に買収したデジタルプラネタリウムの世界的トップメーカーであるRSA Cosmos S.A.（本社：フランス）の販売が好調を維持しています。

5) プレシジョンメディシン事業

プレシジョンメディシン事業の売上高は、Invicro, LLCの4月末の持分譲渡による減少を受けましたが、遺伝子検査サービスの伸長により増加し125億円（前年同期比.10.8%増）、事業貢献損失は2億円（前年同期は29億円の事業貢献損失）、営業利益はInvicro, LLC の持分譲渡に伴う換算差額の調整益等を計上し13億円（前年同期は30億円の営業損失）となりました。

遺伝子検査サービスの売上高は、米国内での市場の回復を受け、生殖細胞系列遺伝子変異を評価するRNA検査を中心に遺伝子検査数が前年同期比で増加しました。また、売掛金の回収率向上やラボの稼働率向上による原価低減により、Ambry Genetics Corporationの黒字が拡大しました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

① 財政状態の状況

	前連結会計年度末	当第1四半期 連結会計期間末	増減
資産合計 (億円)	13,880	14,005	124
負債合計 (億円)	8,346	8,280	△66
資本合計 (億円)	5,533	5,724	190
親会社の所有者に帰属する持分合計 (億円)	5,398	5,583	185
親会社所有者帰属持分比率 (%)	38.9	39.9	1.0

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前期末比124億円(0.9%)増加し1兆4,005億円となりました。これは主に、有形固定資産の増加126億円、棚卸資産の増加112億円、のれん及び無形資産の増加98億円、その他の流動資産の増加73億円、その他の非流動資産の増加68億円、売却目的で保有する資産の減少245億円、現金及び現金同等物の減少170億円によるものであります。

負債合計については、前期末比66億円(0.8%)減少し8,280億円となりました。これは主に、営業債務及びその他の債務の減少113億円、売却目的で保有する資産に直接関連する負債の減少93億円、リース負債の増加126億円、退職給付に係る負債の増加69億円によるものであります。

資本合計については、前期末比190億円(3.4%)増加し5,724億円となりました。

親会社の所有者に帰属する持分合計は、前期末比185億円(3.4%)増加し5,583億円となりました。これは主に、その他の資本の構成要素(主に在外営業活動体の換算差額)の増加243億円によるものであります。

これらの結果、親会社所有者帰属持分比率は、1.0ポイント増加の39.9%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

(単位：億円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	2	△79	△81
投資活動によるキャッシュ・フロー	△110	△2	107
計 (フリー・キャッシュ・フロー)	△108	△82	26
財務活動によるキャッシュ・フロー	△639	△142	496

当第1四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フロー79億円の支出と、投資活動によるキャッシュ・フロー2億円の支出の結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは82億円のマイナスとなりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは142億円の支出となりました。

そのほか、現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額等があり、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前期末比178億円減少の1,117億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税引前四半期損失18億円に、減価償却費及び償却費188億円、営業債権及びその他の債権の減少による増加182億円等によるキャッシュ・フローの増加と、営業債務及びその他の債務の減少による減少227億円等によるキャッシュ・フローの減少により、営業活動によるキャッシュ・フローは79億円の支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

子会社の売却による収入93億円、有形固定資産の取得による支出61億円、無形資産の取得による支出32億円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは2億円の支出となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは82億円のマイナス(前年同期は108億円のマイナス)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の純減少額60億円、リース負債の返済57億円、配当金の支払による支出22億円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは142億円の支出（前年同期は639億円の支出）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、当第1四半期連結累計期間の進捗を考慮し、2024年5月14日に公表した業績予想を据え置くことといたします。また、業績予想の前提となる為替レートについても、[米ドル=140円、ユーロ=150円]を据え置きます。

※上記業績予想は、本資料の発表日現在における将来に関する前提・見通し・計画に基づく予想であり、リスクや不確定要素を含んだものであります。実際の業績は当社を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替レートの変動など様々な重要な要素により、これら業績予想とは大きく異なる可能性があります。

「1. 経営成績等の概況」における記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	127,134	110,115
営業債権及びその他の債権	319,518	322,680
棚卸資産	219,065	230,334
未収法人所得税	3,642	3,665
その他の金融資産	858	942
その他の流動資産	37,316	44,622
小計	707,536	712,360
売却目的で保有する資産	36,689	12,168
流動資産合計	744,225	724,528
非流動資産		
有形固定資産	282,225	294,916
のれん及び無形資産	270,980	280,879
持分法で会計処理されている投資	88	87
その他の金融資産	21,781	23,391
繰延税金資産	32,166	33,274
その他の非流動資産	36,585	43,429
非流動資産合計	643,827	675,978
資産合計	1,388,052	1,400,507

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	193,838	182,449
社債及び借入金	198,327	194,336
リース負債	20,418	21,200
未払法人所得税	3,543	4,773
引当金	10,820	10,646
その他の金融負債	3,625	3,766
その他の流動負債	63,223	59,682
小計	493,796	476,855
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	10,718	1,411
流動負債合計	504,515	478,266
非流動負債		
社債及び借入金	228,306	228,490
リース負債	75,529	87,428
退職給付に係る負債	8,525	15,471
引当金	7,863	7,980
その他の金融負債	2,319	2,157
繰延税金負債	3,435	3,989
その他の非流動負債	4,174	4,249
非流動負債合計	330,154	349,767
負債合計	834,669	828,034
資本		
資本金	37,519	37,519
資本剰余金	203,831	203,933
利益剰余金	167,927	161,992
自己株式	△8,886	△8,820
新株予約権	250	250
その他の資本の構成要素	139,175	163,503
親会社の所有者に帰属する持分合計	539,816	558,379
非支配持分	13,566	14,093
資本合計	553,382	572,473
負債及び資本合計	1,388,052	1,400,507

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	266,408	286,212
売上原価	154,508	159,776
売上総利益	111,900	126,436
その他の収益	1,455	3,170
販売費及び一般管理費	115,986	124,812
その他の費用	1,775	5,188
営業損失(△)	△4,406	△395
金融収益	2,212	1,726
金融費用	3,467	3,173
持分法による投資損益(△は損失)	△125	—
税引前四半期損失(△)	△5,788	△1,842
法人所得税費用	△45	1,767
四半期損失(△)	△5,742	△3,609
四半期損失(△)の帰属		
親会社の所有者	△5,566	△3,452
非支配持分	△176	△156
1株当たり四半期損失(△)		
基本的1株当たり四半期損失(△) (円)	△11.27	△6.98
希薄化後1株当たり四半期損失(△) (円)	△11.27	△6.98

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期損失(△)	△5,742	△3,609
その他の包括利益		
損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定(税引後)	△3,633	-
公正価値で測定する金融資産の純変動 (税引後)	1,449	868
損益に振り替えられることのない項目 合計	△2,183	868
損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動(税引後)	△423	190
在外営業活動体の換算差額(税引後)	28,369	23,914
損益に振り替えられる可能性のある項目 合計	27,946	24,105
その他の包括利益合計	25,762	24,974
四半期包括利益合計	20,019	21,364
四半期包括利益合計額の帰属先		
親会社の所有者	19,662	20,877
非支配持分	357	486

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	新株 予約権	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
2023年4月1日時点の残高	37,519	204,154	164,682	△9,358	427	89,999	487,424	12,453	499,877
四半期損失(△)	—	—	△5,566	—	—	—	△5,566	△176	△5,742
その他の包括利益	—	—	—	—	—	25,228	25,228	534	25,762
四半期包括利益合計	—	—	△5,566	—	—	25,228	19,662	357	20,019
自己株式の取得及び処分	—	—	△7	105	—	—	97	—	97
株式報酬取引	—	△79	—	—	△12	—	△92	—	△92
非支配株主との資本取引等	—	3	—	—	—	—	3	—	3
非支配株主へ付与された プット・オプション	—	△173	—	—	—	—	△173	—	△173
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	△3,633	—	—	3,633	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△249	△3,640	105	△12	3,633	△164	—	△164
2023年6月30日時点の残高	37,519	203,904	155,475	△9,253	415	118,860	506,922	12,810	519,733

(単位：百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	新株 予約権	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
2024年4月1日時点の残高	37,519	203,831	167,927	△8,886	250	139,175	539,816	13,566	553,382
四半期損失(△)	—	—	△3,452	—	—	—	△3,452	△156	△3,609
その他の包括利益	—	—	—	—	—	24,330	24,330	643	24,974
四半期包括利益合計	—	—	△3,452	—	—	24,330	20,877	486	21,364
剰余金の配当	—	—	△2,483	—	—	—	△2,483	—	△2,483
自己株式の取得及び処分	—	—	—	66	—	—	66	—	66
株式報酬取引	—	104	—	—	—	—	104	—	104
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	—	41	41
非支配株主との資本取引等	—	△2	—	—	—	—	△2	—	△2
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	2	—	—	△2	—	—	—
所有者との取引額合計	—	102	△2,481	66	—	△2	△2,314	41	△2,273
2024年6月30日時点の残高	37,519	203,933	161,992	△8,820	250	163,503	558,379	14,093	572,473

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期損失(△)	△5,788	△1,842
減価償却費及び償却費	18,565	18,856
持分法による投資損益(△は益)	125	—
受取利息及び受取配当金	△731	△889
支払利息	3,096	3,108
有形固定資産及び無形資産除売却損益 (△は益)	199	150
営業債権及びその他の債権の増減 (△は増加)	24,489	18,257
棚卸資産の増減(△は増加)	9,429	△591
営業債務及びその他の債務の増減 (△は減少)	△31,328	△22,767
賃貸用資産の振替による減少	△1,227	△1,804
退職給付に係る負債の増減(△は減少)	1,575	33
その他	△15,101	△15,544
小計	3,306	△3,034
配当金の受取額	437	125
利息の受取額	764	841
利息の支払額	△3,178	△3,809
法人所得税の支払額又は還付額	△1,124	△2,095
営業活動によるキャッシュ・フロー	206	△7,971

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,232	△6,137
無形資産の取得による支出	△4,275	△3,244
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	196	597
子会社株式の取得による支出	△1,003	△235
子会社の売却による収入	—	9,344
投資有価証券の売却による収入	—	4
その他	△736	△601
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,052	△273
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△48,491	△6,038
社債の発行及び長期借入れによる収入	212	—
社債の償還及び長期借入金の返済による支出	△10,315	△130
リース負債の返済による支出	△5,304	△5,796
配当金の支払による支出	△4	△2,282
非支配持分からの払込による収入	—	41
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△63,903	△14,208
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額	4,017	4,560
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△70,732	△17,893
現金及び現金同等物の期首残高	180,574	129,631
現金及び現金同等物の四半期末残高	109,841	111,738

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の収益)

その他の収益の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
子会社持分売却益	—	1,617
その他	1,455	1,553
合計	1,455	3,170

(その他の費用)

その他の費用の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
事業構造改善費用	601	3,002
有形固定資産及び無形資産除売却損	250	615
その他	923	1,571
合計	1,775	5,188

(セグメント情報)

(1) 報告セグメント

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従来、当社グループは、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、これらの事業セグメントを基礎に製品の市場における主要用途及び事業の類似性を勘案し、「デジタルワークプレイス事業」、「プロフェッショナルプリント事業」、「ヘルスケア事業」及び「インダストリー事業」の4事業を報告セグメントとしておりました。

当第1四半期連結会計期間から、製品の市場における主要用途や事業の類似性を勘案しつつ、事業の選択と集中を加速し中期経営計画を確実に実行するため、「デジタルワークプレイス事業」、「プロフェッショナルプリント事業」、「インダストリー事業」、「画像ソリューション事業」及び「プレジジョンメディシン事業」の5事業に変更することといたしました。

なお、当第1四半期連結会計期間から、従来「その他」に含めていたFORXAI及びQOLソリューションをユニットとして独立させ「画像ソリューション事業」に含めております。

また、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報についても、上記の変更を反映した後の数値により作成したものを開示しております。

各報告セグメントの事業内容は以下のとおりであります。

		事業内容
情報機器事業 (注)	デジタルワーク プレイス事業	<オフィスユニット> 複合機及び関連消耗品の開発・製造・販売、並びに関連サービス・ソリューションの提供
		<DW-DXユニット> ITサービス・ソリューションの提供
	プロフェッショナル プリント事業	<プロダクションプリントユニット> 商業印刷市場向けデジタル印刷システム・関連消耗品の開発・製造・販売
		<産業印刷ユニット> 産業印刷市場向けデジタル印刷システム・関連消耗品の開発・製造・販売
		<マーケティングサービスユニット> 各種印刷サービス・ソリューションの提供
	インダストリー事業	<センシングユニット> 計測機器等の開発・製造・販売、関連ソリューション・サービスの提供
<機能材料ユニット> ディスプレイに使用される機能性フィルム等の開発・製造・販売		
<IJコンポーネントユニット> 産業用インクジェットヘッド等の開発・製造・販売		
<光学コンポーネントユニット> 産業・プロ用レンズ等の開発・製造・販売		
画像ソリューション事業	<ヘルスケアユニット> 医療用画像診断システムの開発・製造・販売、並びに関連サービスの提供、医療現場のデジタル化・ネットワーク化、診断サービス・ソリューションの提供	
	<画像IoTソリューションユニット> ネットワークカメラの開発・製造・販売、関連ソリューション・サービスの提供	
	<映像ソリューションユニット> 映像関連機器の開発・製造・販売、関連ソリューション・サービスの提供	
	<FORXAIユニット> 共通基盤技術「FORXAI（フォーサイ）」を活用したソリューションの開発・製造・販売、サービスの提供	
	<QOLソリューションユニット> 介護業務に係る製品、情報システム及びサービスの開発、販売、コンサルティング	
プレジジョンメディシン事業	<プレジジョンメディシンユニット> 遺伝子検査サービスの提供	

(注) デジタルワークプレイス事業及びプロフェッショナルプリント事業を管理する社内組織の名称であります。

(2) 報告セグメント情報

当社グループの報告セグメントごとの情報は以下のとおりであります。なお、セグメント利益は営業利益であります。

前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	調整額 (注2) (注3)	要約四半期 連結 財務諸表 計上額
	情報機器事業		インダスト リー事業	画像ソリュ ーション 事業	プレシジョン メディシ ン事業	計			
	デジタル ワークプレ イス事業	プロフェッ ショナルプ リント事業							
売上高									
外部顧客への 売上高	143,286	60,196	29,663	21,783	11,325	266,255	153	—	266,408
セグメント間 の内部売上高 (注1)	879	12	1,247	141	—	2,280	3,532	△5,813	—
計	144,165	60,208	30,911	21,925	11,325	268,536	3,685	△5,813	266,408
セグメント利益 (△は損失)	1,990	938	3,892	△2,731	△3,060	1,029	72	△5,508	△4,406

当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	調整額 (注2) (注3)	要約四半期 連結 財務諸表 計上額
	情報機器事業		インダスト リー事業	画像ソリュ ーション 事業	プレシジョン メディシ ン事業	計			
	デジタル ワークプレ イス事業	プロフェッ ショナルプ リント事業							
売上高									
外部顧客への 売上高	152,023	67,645	30,968	22,840	12,552	286,030	182	—	286,212
セグメント間 の内部売上高 (注1)	836	11	1,250	225	—	2,323	3,701	△6,024	—
計	152,860	67,657	32,218	23,065	12,552	288,353	3,883	△6,024	286,212
セグメント利益 (△は損失)	4,495	1,678	3,083	△4,251	1,385	6,391	77	△6,864	△395

(注1) セグメント間の内部売上高は市場価格等に基づいております。

(注2) 売上高の調整額はセグメント間取引消去であります。

(注3) セグメント利益の調整額はセグメント間取引消去並びに報告セグメント及びその他に帰属しない一般管理費及び基礎的研究費からなる全社費用であります。なお、報告セグメントに帰属しないその他の収益及びその他の費用を含めております。

(現金及び現金同等物)

要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書上、現金及び現金同等物の四半期末残高に含まれるものは以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
要約四半期連結財政状態計算書における 現金及び現金同等物	109,841	110,115
売却目的で保有する資産に含まれる現金 及び現金同等物	—	1,622
要約四半期連結キャッシュ・フロー計算 書における現金及び現金同等物	109,841	111,738

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月8日

コニカミノルタ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 武 久 善 栄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 辺 雄 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 洋 介

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているコニカミノルタ株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

(注2) XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。